



[書評] 『アジア産業クラスター論 フローチャート・アプローチの可能性』（書籍工房早山，2007年6月，2940円（税込み））

著者	富澤 拓志
雑誌名	地域総合研究
巻	35
号	2
ページ	55-60
発行年	2008-02-29
URL	http://id.nii.ac.jp/1654/00001067/



『アジア産業クラスター論 フローチャート・アプローチの可能性』

(書籍工房早山, 2007年6月, 2940円(税込み))

富澤 拓志*

はじめに

アジア諸国の産業発展に直面してわが国の産業をどのように再編すべきかという問題は、産官学のどの層にとっても焦眉の課題だと認識されている。国の貿易利益の維持拡大という立場、国際協調の立場、また地方経済の維持活性化という立場、これらのいずれにおいても、アジアの産業との競争と協調を無視した議論は成り立たない状況である。

このような情勢を生んだいわゆる経済のグローバル化の中で、日本はこれからどのような立場でアジアと立ち向かうべきなのか。こうした問いに答えるには、何よりもまずアジア諸国の産業発展の動向を的確に把握し、この地域全体の将来像を描き出すことが必要となる。

本書は、このアジア地域の将来像について、グローバル化、ボーダレス化に伴って、アジアの各地で成長する産業クラスターを核とする地域統合を進めざるを得なくなると考えている。「地球のボーダレス化が進み、企業経営は国を超えた産業クラスターと産業クラスターの連携を強める」(16頁)。こうした情勢の変化は、国の成長戦略の変更を促す。すなわち、中央政府主導の国内幼稚産業育成を目的とした「産業政策」から地方政府を中心として地域に企業集積を形成する「産業クラスター政策」への転換である。

こうして出現する各地の産業クラスター間の競争と連携のネットワークがアジア経済成長の原動力となり、そしてそのネットワークに自国のクラスターをどのように「リンク」させるかがその国の生き残りを左右することになる。したがって、「本書の目的は、中央政府が中心となり産業育成する産業政策から地方政府を中心とする産業クラスター政策への転換を明らかにし、アジア経済の地域統合の必要性を主張することである」(16頁)。

このような本書のスタンスは、著者の長年にわたるアジア経済の観察と分析に基づくものと考えられる。本書の紹介によると、著者は、1978年にアジア経済研究所に入所して以来、マレーシアの産業連関表の作成と韓国経済の予測事業に携わったほか、ベトナム、中国等アジア各地の産業集積を研究してきた。その後海外経済協力基金(現国際協力銀行)や世界銀行に勤務して、経済援助の立場からアジアを研究してきたというキャリアを持っている。本書で主張されているアジア経済の将来展望と成長戦略のビジョンは、こうした経験に裏打ちされているはずであり、その点からも十分な考察に値するものであろう。

しかし、本書の最大の特徴は、こうした現状分析を超えて「産業クラスター」を作り出すための手法を提案しているところにある。それが副題に示されている「フローチャート・アプローチ」である。

日本では1990年代に産業集積地域の「空洞化」が顕在化して以来、集積再生と新たな産業の創生を目指

* 本学経済学部地域創生学科准教授

して各地で産業活性化施策への取り組みが続けられてきた。しかし、製造業の事業所数、従業者数ともに減少の歯止めがかかっておらず、有効な政策を見いだせていないのが実情である。この間、産業集積や産業クラスターについては数多くの調査研究と政策提言がなされてきたが、その多くが抽象的ないし一般的な記述にとどまり、どのようにすれば提言を実現できるかという実行可能性の検討については行政担当者にほとんどゆだねていると言ってよい。これに対して、本書では「実践的な経済学の構築」を目指すとして、産業クラスターを形成するために必要な政策の手順を決める手法として「フローチャート・アプローチ」を提案している。このように、実際の政策決定に役立つ知識体系を示そうとしている点が本書の最も重要な貢献の一つであり、今まで多くの研究者が満足な答を示すことができなかった「実践的な政策決定手法の開発」という難問にどのように取り組むのかという点が本書を読み進める上での最大の魅力の一つとなっている。

本書は以上で述べたとおり二つの主題からなっているが、このいずれもが、まさに今日のわが国が直面している問題、すなわちアジア、ひいては世界経済の中での日本の産業ビジョン、そしてそのビジョンを実現するために十分実践的な形での政策手法の開発という課題に正面から取り組むものであると言える。

以下で本書の論評に入る前に、本書の構成を簡単に紹介しておく。本書には本論に入る前に藤田昌久氏による巻頭言と序章が置かれており、著者紹介と本書執筆の狙いが記されている。ここでは、アジア諸国の成長戦略は産業クラスター政策へ変化しており、今後「アジアの産業クラスターは、競争と協調の中で発展するクラスターと衰退するクラスターに分かれる」(14頁)とし、日本も産業クラスター政策へ転換することが必要であるという著者の立場が表明されている。さらに、産業クラスター政策を実行するにあたって、「政策手段の優先順位を付ける方法」として「フローチャート・アプローチ」を提案し、実践的な経済学の構築をめざすとしている。

続いて本書の本論は二部構成となっている。第一部「アジア産業クラスター政策の現状」(第1章～第5章)では、「産業クラスター」の形成・発展過程についてフローチャート・アプローチに従ってケーススタディが行われている。ここで取り上げられているのは、ベトナム北部、ハノイとハイフォンを結ぶ国道5号線沿いの地域にあるキャノンを中心とする電子産業クラスター、広州市を中心とする自動車産業クラスター、中関村を中心とする北京市ハイテク産業クラスター、マレーシアの産業クラスター政策である。第5章「クラスター・To・クラスターとアジア・トライアングル」では、アジアの地域統合と産業クラスター間の連携、そして日本のクラスターのあり方が論じられている。

第二部「アジア成長戦略小史 産業政策から産業クラスター政策へ」では、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナムの開発政策の展開が概説されている。ここでは、輸入代替工業化から輸出指向工業化へ至る中央政府主導の産業政策が1997年のアジア通貨危機を一つのきっかけとして継続困難になり、地方政府が中心となって企業集積地域を作る産業クラスター政策へ移行した経緯が示されている。国家主導の産業政策は90年代まで一定の成功を収めたが、同時に官民癒着、クローニー資本主義を生み出した。これがアジア通貨危機をきっかけとして批判の対象となり、同時にIMFの支援を受ける条件として自由主義的政策へ転換することを迫られたことによって、産業政策を続けられなくなったという流れが示されている。

本書はアジア各国の産業政策の変遷と産業クラスターの発展について興味深い事例を数多く紹介しているが、紙幅の関係でその内容は割愛し、以下では本書の中心命題の一つである、産業クラスターを核にしたアジア経済の統合という見通しについて論評し、次にもう一つの鍵概念である「フローチャート・アプローチ」について論じることにはしたい。

1. アジア経済の地域統合と「産業クラスター」

1-1. 本書でいう「産業クラスター」について

本書は「産業クラスター」としてポーター（1999, 67頁）の定義を利用している（14, 45, 244頁）。よく知られているように、ポーターは産業クラスターの機能として、クラスターに属する企業や研究機関等が連携して独自のイノベーションを生み出し、それが地域の競争優位に結びつくということを重視している（山本2005）。本書においても、イノベーションについての言及はある。しかし、それが「産業クラスター」を構成する必須の要件であるのかは判然としない。本書では、産業クラスターが「集積」と「イノベーション」の二つの段階を経て形成されると考えているが、第二段階に既に到達しているケースはまだないようである。広州の自動車クラスターと北京のハイテク産業クラスターがイノベーションを生んでいる例として取り上げられているが、その一方で十分イノベーションが進展していないとも記述されている（76頁, 110頁）。したがって、本書で取り上げられている「産業クラスター」は、現時点では主に外資系多国籍企業を核として企業集積が進んでいる地域であって、将来的に「イノベーション」段階へ進むことが期待される地域というべきものである。この点、ポーター（1999）が示しているカリフォルニアワインクラスターなどの例とは異なっている。

1-2. アジア経済の地域統合と「クラスター・To・クラスター」リンク

日本を含むアジア経済の将来について、著者の見解は明快である。「いまや、アジアの各地域は、多国籍企業により位置づけられることが唯一生き残る途である」（136頁）。グローバル化の進展と共に多国籍企業の立地選択が世界規模で行われるようになると同時に、アジア諸国の成長戦略が国家主導の国内企業育成から地方政府主体の「産業クラスター」形成へと変化してきた。この結果、アジア各地で産業クラスターが出現し、以降はクラスター間の競争が進むと同時に、それらの間の連携（クラスター間の役割分担と近隣クラスターの地域的統合）が生じることになる。これらのクラスターの成長がアジア地域の成長の極となり、そのクラスターネットワークのリンケージのあり方が、国や地域の経済的成功を左右する。本書が主張するアジア経済の将来像はおおよそこのようにまとめることができる。

こうしたビジョンの背景には、本節冒頭で引用したとおり、多国籍企業の役割を重視する著者の見解がある。多国籍企業は、(1) 研究・デザイン、(2) 調達、(3) 組立、(4) マーケティングの4段階からなるバリューチェーンを持ち、その各段階（チェーン）ごとに立地を選択する。「多国籍企業は、無国籍化し国境がなくボーダレスで企業行動を実施する」（142頁）。「多国籍企業は、クラスターとクラスターを連携することにより経営している。それは、あるクラスターで部品を調達し、別のクラスターで組み立てる」（136頁）。こうして、バリューチェーンはクラスター間を（国境を越えて）移動していく。これがクラスター・To・クラスターのリンクの元を形成する。この「リンク」について、著者は仮想例として次のようなモデルで説明している。

広州自動車クラスターと名古屋自動車クラスターを想定し、トヨタが両クラスターで活動していると考え。このとき、エンジン等の中核部品が広州に輸出される一方、広州で生産された部品が名古屋に輸入される。このように、トヨタは両クラスターで異なる車種を組み立てつつ、同時にどちらのクラスターでも両方の車種の部品を生産する。こうして、車種ごとのバリューチェーンが「交わり」を持つ。この「交わり」が「クラスター・To・クラスターのリンク」である。

以上の見地に基けば、「日本の地域の生き残り」には「多国籍企業を誘致することによりクラスターを形成し、つぎにアジアの別のクラスターと連携」することが必要になる（第5章136頁）。従って、自由貿易協定等によって国境の壁を低くし、この多国籍企業によるクラスター間連携を強化することが「アジ

アの経済統合」を進めることが「日本経済の生き残りにとって不可欠」だという(142頁)。

著者は大略上記のように主張しているが、論拠が不十分に思われるところが散見される。

最も根本的な問題の一つは、多国籍企業がバリューチェーン上の各段階についてどのような基準で立地選択をするのかが明示されていない点である。例えば上記のモデルにおいて、「名古屋の工場はマザー工場としての役割もある」と述べられているが(140頁)、名古屋(愛知県)がこのような機能をトヨタによって付されるにはどのような要件が必要なのか。多国籍企業が活動フェーズごとに自由に立地を選べるという前提に基づけば、広州よりも名古屋の方が「開発・デザイン」にはふさわしいとする積極的な理由があるはずである。同様に「カムリ」の組立を広州で行い、「プリウス」の組立を名古屋で行うべき理由があるはずである。こうした選択の根拠が本書では明らかではない。

こうした立地要因への言及がないために、せっかく多国籍企業が立地しても情勢の変化に応じて流出し、その地域が空洞化するのではないかという疑問が生じる。このような多国籍企業に地域経済が翻弄されるのではないかという危惧に対して、本書では産業クラスター間の競争があることを指摘するのみで、返答となるような記述はない。戦後の日本の地域開発政策に対する宮本憲一や岡田知弘などによる批判を踏まえれば(岡田2005)、こうした危惧への配慮はあってしかるべきであろう。もちろん、こうした批判を踏まえた産業クラスター形成政策は山崎朗などが提言している(山崎2003)。しかしその力点はクラスター内の企業など関係主体のあり方とインセンティブメカニズムの設計にあり、アジア全体での国際分業の中に各地域のクラスターをどのように位置づけるべきかが明確ではない。アジア経済を主題とする本書であるからこそ、この点に深く踏み込んで、「日本＝頭脳センター、アジア＝量産基地」という素朴な自国中心主義的役割論や平板な地域間の弱肉強食図式を超えたアジアとの共生の構想を打ち出してもらいたかった。ここは惜しまれる点である。

2. 「フローチャート・アプローチ」による産業クラスター形成

本書のもう一つの主題が、「フローチャート・アプローチ」による政策手段の優先順位付けを提案することである。著者はフローチャート・アプローチの意義を次のように述べている。

ポーター(1998)は、需要条件、要素条件、企業戦略、関連企業・裾野産業の四つの要因が産業クラスターの条件であるというダイヤモンド・アプローチを構築した。しかし、四つの条件を同時に揃えることは通常は難しい。そこで、本書は、ダイヤモンド・アプローチからフローチャート・アプローチへ転換し、平面に並べたダイヤモンド・モデルの四つの要因をフローチャート・モデルの線形にすることを提案する。これによりクラスター政策の実現可能性を高め、クラスター政策を実践的に変える。これは、政策手段の線形化である。こうして政策手段に「優先順位」を付けることである(244頁)。

つまり、ポーターの四つの条件を段階的に整備することで産業クラスターを生み出そうという発想である。このうち、需要条件はフローチャート・アプローチでは前提条件とされているので、残り三つの条件を揃えることになる。本書のクラスター形成戦略は、十分大きな生産量を持つ多国籍企業(アンカー企業)を誘致し、その派生需要で企業集積を形成しようというものである。したがって、まず集積形成段階のフローチャートは、(1)工業団地、(2)「キャパシティー・ビルディング」(工場用インフラ、外資優遇制度、人材供給、生活環境整備)、(3)「アンカー企業」の立地、(4)関連企業の立地となる。第二の「イノベーション」段階においても、イノベーションを推進する「アンカー・パースン(スーパースター)」を誘致し、その求心力によって研究開発資源を集積することを考えるので、フローチャートは(5)大学・研究機関、

(6) キャパシティー・ビルディング, (7) アンカー・パースン, (8) クラスター形成となる。

フローチャート・アプローチとは、この8つの各段階において、その整備を誰が担うかを割り振り、次にその主体ごとに割り振られた整備を優先順位の高いものから順序づけするという考え方である。ここで整備の主体は、地方政府、中央政府、半政府、NPOである。このようにすることで、産業クラスターを形成するまでのプロセスと形成条件が整理できると同時に、多数の政策手段の役割分担と取り組むべき優先順位とが明確化されるというわけである。

このように「フローチャート・アプローチ」は個別政策同士の関連性と関係者の担当範囲をわかりやすく検討できるという利点があると考えられる。類似の課題分解・役割分担手法としては、製品開発メソッドの品質機能展開（QFD）や品質管理における系統図法、マトリックス図法があるが、本書のフローチャート・アプローチは、地域開発の分野でこうした手法を開発した点、また複数の経済主体を巻き込む形でフローチャートが作られる点に意義があるものと思われる。

ただし、このフローチャート・アプローチが政策の立案・実行に対して具体的にどのような意義を持っているのかは、本書からは今ひとつはっきりしない。その原因の一つは、フローチャート・アプローチの記述に曖昧な点があることである。例えば、上記の（1）から（4）の順序が時系列なのか重要性の順序なのかははっきりしない。工業団地とキャパシティー・ビルディングが完了すればアンカー企業が入居し、その後関連企業が集積するような記述がある一方で、事例紹介ではこれら四つの段階が同時並行的に進められている様子が描かれたりもする。政策立案・実行プロセスのどの段階に対応するものかがはっきりしないのである。

そもそも産業クラスターの形成過程は、このように明確に定義された段階を順序よく積み上げれば実現するというものであろうか。各段階の時間的順序について考えてみても、造成されなければ建屋を建設できないのは確かだが、誘致活動は造成以前から着手するのが通常であるし、進出希望企業の意向を受けて造成するオーダーメイド開発という手法もある。また本書にもあるとおり、アンカー企業進出のアナウンスメント効果で関連企業が先に進出するケースもある。このように、実際の開発では誘致活動と団地造成、キャパシティー・ビルディングは重複して行われることが多いと思われる。また、上記（1）から（4）がクラスター形成条件の重要性の順序であると考えてみても、土地がなければ工場を建てられないという意味で工業団地が最優先に来るのは当然としても、工業団地の場所選定や団地設計の段階で工業用水や交通の便などのインフラ整備の可能性についても同時に考慮されなければならない。さらに、実際に企業立地が進めば、企業側からの新たな要望や土地需要によって、工業団地もキャパシティー・ビルディングも新たな対応を迫られることになる。つまり、工業団地開発の選択とキャパシティー・ビルディングとから同時決定の要素を排除することはできないし、アンカー企業という条件がキャパシティー・ビルディングの如何によって全て規定されてしまうというわけでもない。このように考えると、産業クラスター政策の具体的な業務レベルでは、上記（1）から（8）までの要素がダイナミックに絡み合い、ときに手戻りを発生させながら事態が進行していくものであろうと考えられる。フローチャート・アプローチにはこうした多数の計画要素が錯綜する状況を整理するという目的があろうかと思われるが、実務上の効果を発揮させるには、政策手法の把握がやや大ぐくりに過ぎるように思われる。

フローチャート・アプローチの記述には、もう一つ物足りない点がある。それはフローチャートとして示される手順が、あたかもいつでも実行可能なモジュールユニットを組み合わせたかのような形で描かれていることである。本書のフローチャート・アプローチでは、需要条件が満たされたものとされており、またアンカー企業として挙げられているのは世界的な生産量を誇る多国籍企業が中心である。言うまでもなく、このような条件を満たせる地域は極めて限られているから、このフローチャート・アプローチの適用範囲もまた極めて限られた（恵まれた）地域のみということになる。また、仮に条件に恵まれた地域で

あっても、有力なアンカー企業を誘致すること自体が不確定性の高い困難な作業であることも言うまでもない。さらに、関連産業の集積形成やイノベーション促進などは、企業誘致や創業支援、産学連携を長期継続的に取り組むことでようやく芽が出る類のものであり、そのマネジメントのあり方によって成否が大きく異なることがわかってきている。少なくとも日本の地域産業振興について評者が知るかぎりにおいて、地方行政の産業振興担当者が共通に抱えている悩みは、自地域が国際分業の中でどのような可能性を持っているのか（需要条件）が不透明であること、誘致企業はおろか地元企業までもがいつ抜けるかわからない中で産業用地整備を行うだけの論拠が見つけにくいこと、インキュベーションや産学連携などの企業支援策を有効に機能させる手法が見つからないこと等々である。こうした立場からすれば、本書のフローチャートに示されている個別の段階をどのように実行すればよいのかこそがクラスター形成問題の焦点なのである。

ただし、フローチャート・アプローチには次のような利点があるとも考えられる。一つは地域の産業振興について綿密な計画を要求されるということである。需要条件も含め適切に産業形成の要件を分解できれば、計画のボトルネックを発見し、政策努力を適切に焦点化できるかもしれない。また、フローチャートには政策実行主体が明記される。このことは、立案者と実行者、例えば中央政府、地方政府、半政府、NPOの間での調整が必要であることを意味している。日本の産業振興では、民間の主体的な取り組みが第一であると繰り返し指摘されつつも、実際には国が構想したスキームに基づいて都道府県や市町村が具体的な計画を策定し、半ばお仕着せの形で半官半民で実行するという形になりやすいという状況がある。都道府県や市町村を媒介としつつ、国、都道府県、市町村、民間が対等な立場で調整する場が生まれれば、行政と民間との乖離が縮小するかもしれない。

まとめに代えて：実務家と切り結ぶために

地域経済の見通しが不透明な今日、地域それぞれに自律的な活性化方法を見つけていく努力がますます必要になっている。にもかかわらず、経済学は地域に対して進むべき指針を満足に示せていない。「経済学は裸の王様の可能性がある。経済学を勉強しても実際の経済を良くするために使える部分が少ない。経済学を実際に使える学問に変える必要がある」（249頁）という著者の思いには、程度の差こそあれ共感する人も多いであろう。全体的に記述の緩いところ、用語の間違いなども散見されるものの、日本の地域経済がアジア経済に組み込まれ、その中で生きる道を見つけなければならないという主張は本書全体を通じて通奏低音のように流れている。この道をそれぞれの地域が自ら選び取っていく、そのための手法を示すことができたとき、著者の言う「実践的な経済学の構築」が一步近づくのかもしれない。

参考文献

1. マイケル・E・ポーター（1999）、『競争戦略論Ⅱ』、竹内弘高訳、ダイヤモンド社
2. 山本健児（2005）、『産業集積の経済地理学』、法政大学出版局
3. 山崎 朗（2003）、「地域産業政策としての産業クラスター計画」、石倉洋子ほか、『日本の産業クラスター戦略 地域における競争優位の確立』、有斐閣、第5章、pp. 175-210
4. 岡田知弘（2005）、『地域作りの経済学入門 地域内再投資力論』、自治体研究社